

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		14,108,139,550	
有価証券		1,739,533,366	
貯蔵品		22,723	
前払費用		15,563	
未収収益		77,243,835	
未収入金		602,667	
前払金		2,569,185	
流動資産合計			15,928,126,889

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	3,944,920		
減価償却累計額	△ 2,458,195	1,486,725	
有形固定資産合計		1,486,725	

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,995,625	
無形固定資産合計		6,995,625	

3 投資その他の資産

長期性預金		4,300,000,000	
投資有価証券		33,374,462,287	
関係会社株式		246,760,387	
求償権		3,780,338,471	
長期前払費用		4,013	
貸倒引当金(△)		△ 3,779,991,865	
投資その他の資産合計		37,921,573,293	

			37,930,055,643
--	--	--	----------------

資産合計

			53,858,182,532
--	--	--	----------------

負債の部

I 流動負債

未払金		91,238,138	
未払法人税等		406,104	
預り金		1,762,570	
引当金			
賞与引当金	11,809,198	11,809,198	
流動負債合計			105,216,010

II 固定負債

引当金			
退職給付引当金	222,689,457		
保証債務損失引当金	6,778,867	229,468,324	
固定負債合計			229,468,324
負債合計			334,684,334

純資産の部

I 資本金

政府出資金		50,842,022,991	
資本金合計		50,842,022,991	

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 2,212,670		
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,110,905		
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			897,216,425

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,711,698,185	
積立金		337,957,005	
当期末処理損失		265,396,408	
(うち当期繰損失)		265,396,408)	
利益剰余金合計		1,784,258,782	

			53,523,498,198
--	--	--	----------------

純資産合計

			53,858,182,532
--	--	--	----------------

負債純資産合計

			53,858,182,532
--	--	--	----------------

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	587,988,240	
関係会社株式評価損	4,239,613	
役員給	1,527,077	
給与賞与諸手当	92,587,433	
法定福利費	9,805,390	
賞与引当金繰入額	9,376,627	
退職給付費用	15,369,805	
減価償却費	3,325,140	
その他経営基盤強化業務費	36,655,122	760,874,447

一般管理費

役員給	2,231,421	
給与賞与諸手当	22,060,724	
法定福利費	3,888,951	
賞与引当金繰入額	2,379,460	
退職給付費用	3,642,819	
業務委託費・報酬費	16,474,414	
賃借料	19,790,721	
雑費	9,481,112	
その他一般管理費	8,847,120	88,796,742

その他

雑損	39,155	39,155
----	--------	--------

経常費用合計

849,710,344

経常収益

債務保証料収入 35,683,389

資産運用収入 1,050,000

財務収益

受取利息 115,981,158

有価証券利息 404,889,916 520,871,074

雑益

1,926,218

経常収益合計

559,530,681

経常損失

290,179,663

臨時利益

貸倒引当金戻入益 20,981,204

保証債務損失引当金戻入益 964,965

臨時利益合計

21,946,169

税引前当期純損失

268,233,494

法人税、住民税及び事業税

430,304

430,304

当期純損失

268,663,798

前中期目標期間繰越積立金取崩額

3,267,390

当期総損失

265,396,408

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 79,987,460
人件費支出	△ 142,268,871
代位弁済による支出	△ 132,404,300
消費税等納付額	△ 185,690
出資事業収入	1,050,000
求償権回収による収入	22,631,204
債務保証料収入	35,190,754
その他の業務収入	1,916,853
小計	△ 294,057,510
利息及び配当金の受取額	534,692,359
法人税等の支払額	△ 156,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,478,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 40,400,000,000
有価証券の償還による収入	33,250,000,000
定期預金の預入による支出	△ 37,820,000,000
定期預金の払戻による収入	47,970,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の払戻による支出	△ 40,343,881
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,209,792,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,250,136,824
IV 資金減少額	△ 9,658,744
V 資金期首残高	77,798,294
VI 資金期末残高	68,139,550

損失の処理に関する書類

(平成23年7月21日)

I 当期末処理損失		265,396,408
当期総損失	265,396,408	
II 損失処理額		
積立金取崩額		265,396,408
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	760,874,447		
一般管理費	88,796,742		
雑損	39,155		
法人税、住民税及び事業税	430,304	850,140,648	
(2) (控除) 自己収入等			
債務保証料収入	△ 35,683,389		
資産運用収入	△ 1,050,000		
財務収益	△ 520,871,074		
雑益	△ 1,926,218		
臨時利益	△ 21,946,169	△ 581,476,850	
業務費用合計			268,663,798
II 損益外減価償却相当額			
			35,093
III 引当外退職給付増加見積額			
			406,150
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			658,420,506
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 430,304
VI 行政サービス実施コスト			
			927,095,243

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は 2 年～10 年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務

平成 23 年 3 月末現在における保証債務残高は、12,383,868,200 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	13,255,318 円
福利厚生費	672 円
旅費交通費	1,986,468 円
業務委託費・報酬費	5,310,478 円
通信運搬費	223,210 円
賃借料	13,177,461 円
水道光熱費	413,912 円
保守修繕費	1,129,078 円
租税公課	329,837 円
消耗品・備品費	193,759 円
雑費	109,732 円
諸謝金	520,350 円
印刷製本費	4,847 円
合計	36,655,122 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	808,477 円
福利厚生費	176,292 円
旅費交通費	1,847,840 円
通信運搬費	1,302,221 円
保険料	21,623 円
水道光熱費	661,906 円
保守修繕費	1,958,911 円
租税公課	319,749 円
消耗品・備品費	1,066,277 円
研修活動費	251,609 円
諸謝金	231,493 円

印刷製本費	200,722 円
合計	8,847,120 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,108,139,550 円
定期預金	△12,040,000,000 円
財政融資資金預託金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	68,139,550 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 406,150 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△295,704,881 円
② 年金資産	73,015,424 円
③ 未積立退職給付債務	△222,689,457 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△222,689,457 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	8,847,132 円
② 利息費用	6,032,465 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,133,027 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	19,012,624 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

- (注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。
- (注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。
- (注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金（代位弁済金）である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領」等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,108,139,550	14,108,139,550	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	32,234,527,469	33,266,090,000	1,031,562,531
(3) 長期性預金	4,300,000,000	4,303,070,176	3,070,176
(4) 求償権 貸倒引当金	3,780,338,471 △3,779,991,865		
	346,606	346,606	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額 2,879,468,184 円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
現金及び預金	2,809,792,943 円	第一種信用基金
現金及び預金	400,000,000 円	出資等業務に係る出資金
合計	3,209,792,943 円	

(2) 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において 22 年度中に国庫納付することとされたため。

(3) 国庫納付等の方法

現金及び預金による国庫納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当ありません。

(6) 国庫納付等の額

第一種信用基金 2,809,792,943 円

出資等業務に係る出資金 400,000,000 円

合計 3,209,792,943 円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年 3 月 28 日

(8) 減資額

第一種信用基金 2,809,792,943 円

出資等業務に係る出資金 400,000,000 円

合計 3,209,792,943 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日 閣議決定）」において、独立行政法人の「事務・事業」及び「資産・運営」の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

（1）事務・事業の見直し

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容
直接出資・債務保証	不要額の国庫返納等	22 年度以降 実施	第二種信用基金について、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する。
		23 年度以降 実施	また、事業再生円滑化債務保証、事業再構築円滑化等債務保証について、平成 23 年度末までの実績を踏まえ、それ以降の制度利用見込みについて分析・評価する。その結果必要な場合には基金規模の見直しを行い、不要額について国庫納付する。

(2) 資産・運営等の見直し

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	第一種信用基金	22年度中に実施	第一種信用基金(約28億円)を国庫納付する。
	第二種信用基金(再掲)	22年度以降実施	第二種信用基金について、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時国庫納付する。
	産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金	22年度中に実施	産業基盤整備勘定の出資等業務に係る出資金について、その一部(4億円)を国庫納付する。
事務所等の見直し	地方事務所の徹底的な効率利用・連携促進	23年度中に実施	地方事務所については、日本貿易振興機構の事務所との共用化等施設の徹底的な効率利用・連携促進を図る。
人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	現給保障の段階的廃止等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。

2. 政府出資金の国庫返納について(不要財産に係る国庫納付等を除く)

「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成19年8月6日)に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されていますが、これに伴い平成22年度は、政府から出資されている出資金のうち、40,343,881円を国庫に返納しました。

平成23年度以降においても、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」を踏まえた中期目標の指示により、第二種信用基金については、経過業務に係る債務保証残高の減少に応じて、不要額が生じれば随時、国庫納付する予定であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,634,450	-	-	2,634,450	1,347,290	526,890	-	-	-	1,287,160	
	計	2,634,450	-	-	2,634,450	1,347,290	526,890	-	-	-	1,287,160	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,230,470	-	-	1,230,470	1,110,905	35,093	-	-	-	119,565	
	計	1,230,470	-	-	1,230,470	1,110,905	35,093	-	-	-	119,565	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,944,920	-	-	3,944,920	2,458,195	561,983	-	-	-	1,486,725	
	計	3,944,920	-	-	3,944,920	2,458,195	561,983	-	-	-	1,486,725	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,991,250	-	-	13,991,250	6,995,625	2,798,250	-	-	-	6,995,625	
	計	13,991,250	-	-	13,991,250	6,995,625	2,798,250	-	-	-	6,995,625	
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	4,300,000,000	2,000,000,000	4,300,000,000						4,300,000,000	注1
	投資有価証券	27,909,881,378	7,302,102,515	1,837,521,606	33,374,462,287						33,374,462,287	注2
	関係会社株式	251,000,000	-	4,239,613	246,760,387						246,760,387	
	求償権	3,723,270,110	132,404,300	75,335,939	3,780,338,471						3,780,338,471	
	長期前払費用	5,207	4,013	5,207	4,013						4,013	
	貸倒引当金(△)	△ 3,721,623,504	△ 132,404,300	△ 74,035,939	△ 3,779,991,865						△ 3,779,991,865	
	計	30,162,533,191	11,602,106,528	3,843,066,426	37,921,573,293						37,921,573,293	

(注)1 当期増加額は、定期預金の預入(4,300,000,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「現金及び預金」への振替(2,000,000,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得等(7,302,102,515円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(1,249,533,366円)、及び関係会社評価損(587,988,240円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	37,738	22,723	-	37,738	-	22,723	
計	37,738	22,723	-	37,738	-	22,723	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,886,448	—	
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	949,646,918	—	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,242,826,401	1,250,000,000	1,249,533,366	—	
	譲渡性預金(りそな銀行)	190,000,000	190,000,000	190,000,000	—	
	譲渡性預金(りそな銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	上記を含む譲渡性預金 合計	490,000,000	490,000,000	490,000,000	—	
	計	1,732,826,401	1,740,000,000	1,739,533,366	—	
貸借対照表計上額合計				1,739,533,366		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	愛知県平成22年度第17回公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	東北電力株式会社第458回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第10回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第10回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第8回 福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,658,190	—		
	第5回 私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,817,635	—		
	第7回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,999,090,045	—		
	第6回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,845,598	—		
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,559,569	—		
	第10回 農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,681,468	—		
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,999,004,698	—		
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,336,900	—		
	第1回 中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
計	30,490,090,000	30,500,000,000	30,494,994,103	—			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	〈輸入促進基盤整備出資〉						
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	246,760,387	246,760,387	△ 4,239,613		
	計	251,000,000	246,760,387	246,760,387	△ 4,239,613		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈輸入促進基盤整備出資〉						
	りんくう国際物流(株)	588,000,000	—	11,760	△ 587,988,240	—	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	—	992,000,000	—	—	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	—	414,000,000	—	—	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	—	123,000,000	—	—	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	—	865,000,000	—	—	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	—	133,000,000	—	—	
	(株)舞鶴21	187,000,000	—	187,000,000	—	—	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	—	42,000,000	—	—	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	—	123,456,424	—	— ※	
計	3,467,456,424	—	2,879,468,184	△ 587,988,240	—		
貸借対照表計上額合計				33,621,222,674			

※ (株)仙台港貿易促進センターについては、東日本大震災の影響により当機構の財務諸表作成日までに当該出資先が当年度決算書を作成できないため、前年度決算書により評価しております。

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,197,378	11,809,198	7,197,378	-	11,809,198	
保証債務損失引当金	139,798,132	-	132,054,300	964,965	6,778,867	(注)
計	146,995,510	11,809,198	139,251,678	964,965	18,588,065	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,723,270,110	57,068,361	3,780,338,471	3,721,623,504	58,368,361	3,779,991,865	
破産更生債権等	3,723,270,110	57,068,361	3,780,338,471	3,721,623,504	58,368,361	3,779,991,865	
計	3,723,270,110	57,068,361	3,780,338,471	3,721,623,504	58,368,361	3,779,991,865	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	295,140,248	17,677,526	17,112,893	295,704,881	
退職一時金に係る債務	111,388,575	4,732,993	11,623,418	104,498,150	
厚生年金基金に係る債務	183,751,673	12,944,533	5,489,475	191,206,731	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	73,268,232	△ 1,335,098	△ 1,082,290	73,015,424	
退職給付引当金	221,872,016	19,012,624	18,195,183	222,689,457	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第一種信用基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第二種信用基金	80	9,688,547,200	31	5,470,000,000	13	2,774,679,000	98	12,383,868,200	35,683,389
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	1,700,000,000	-	-	-
計	80	11,388,547,200	31	5,470,000,000	13	4,474,679,000	98	12,383,868,200	35,683,389

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っておりましたが、期中において独立行政法人都市再生機構により全額償還されております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	54,092,159,815	-	3,250,136,824	50,842,022,991	(注)
計	54,092,159,815	-	3,250,136,824	50,842,022,991	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
計	△ 2,212,670	-	-	△ 2,212,670	
損益外減価償却累計額	△ 1,075,812	△ 35,093	-	△ 1,110,905	特定資産の減価償却による
民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000	
差引計	897,251,518	△ 35,093	-	897,216,425	

(注)当期減少額は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)による国庫納付及び旧産業再生法(債務保証、出資)に基づく業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	337,957,005	-	337,957,005	平成21年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	1,714,965,575	-	3,267,390	1,711,698,185	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	1,714,965,575	337,957,005	3,267,390	2,049,655,190	

15. 目的積立金の取崩の明細

(単位：円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,267,390	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
	計	3,267,390	

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は281,768,895円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	327,211,783	未払金	20,371,481
未収収益	593,093	賞与引当金	1,243,084
求償権	774,695,613	退職給付引当金	24,421,416
貸倒引当金(△)	△ 774,695,613		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	20,513,659	経常収益	44,874,964
経営基盤強化業務費	12,718,338	財務収益	44,672,274
一般管理費	7,791,200	雑益	202,690
雑損	4,121	臨時利益	19,730,218
法人税等	7,320	貸倒引当金戻入益	19,730,218

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は50,096,861,627円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	13,762,983,972	未払金	89,597,052
有価証券	1,739,533,366	未払法人税等	406,104
貯蔵品	22,723	預り金	1,762,570
前払費用	15,563	賞与引当金	10,566,114
未収収益	75,904,592	退職給付引当金	198,268,041
未収入金	19,383,902	保証債務損失引当金	6,778,867
前払金	2,569,185		
有形固定資産	1,486,725		
無形固定資産	6,995,625		
長期性預金	4,300,000,000		
投資有価証券	30,494,994,103		
長期前払費用	4,013		
求償権	3,005,642,858		
貸倒引当金(△)	△ 3,005,296,252		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	368,643,822	経常収益	512,155,899
経営基盤強化業務費	287,605,376	債務保証料収入	35,683,389
一般管理費	81,003,412	財務収益	474,748,982
雑損	35,034	雑益	1,723,528
法人税等	422,984	臨時利益	134,620,251
		貸倒引当金戻入益	1,600,986
		保証債務損失引当金戻入益	133,019,265